

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 総務部危機管理課

問合せ先 03 - 5803 - 1280

6年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	防犯カメラ運用経費補助金									
根拠規定等	文京区防犯カメラ運用経費補助金交付要綱									
創設年月	令和	2	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕	4年	終了予定年月		
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕				
見直しの内容										
予算科目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	2 総務費	4 防災対策費		2 防災事業費		23 安全対策関係経費		2 安全対策推進経費		183
補助金の種別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	文京区安全・安心まちづくり条例に基づく推進地区に設置された防犯カメラについて、補助金を交付することにより、地域における防犯カメラの持続的な設置を促進し、もって安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。						
補 助 事 業 等 の 内 容	文京区安全・安心まちづくり事業補助金の交付を受けて設置し、管理している防犯カメラの電柱等使用料に対して、補助金を交付する。						
補 助 対 象 経 費 の 内 容	補助対象者が文京区安全・安心まちづくり事業補助金の交付を受けて設置し、管理している防犯カメラの電柱等使用料のうち、申請を行う日の属する年度の４月１日から３月３１日までの期間に係るものであって、使途、規模等の確認ができるもの						
補 助 事 業 者 等	☐ 区分 ☒ 地域活動団体 ☐ NPO（特定非営利活動団体） ☐ 事業者 ☐ その他 〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補 助 金 の 算 出	☒ 定率 { 補助率 ５／６(上限あり) } ☐ 定額 { 補助額 } ☐ 補助単価 { 補助単価 単位 } ☒ その他 〔その他の場合は具体的に記入〕 防犯カメラ１台当たり２，５００円を補助限度額とする。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕						
公 募 の 状 況	ホームページ、リーフレット等により周知するとともに、対象となる全ての地域活動団体に補助金交付申請の案内を送付する。						
実績報告書時における用途の確認方法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☐ その他 { }						
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☐ 区単独 ☐ 補助(区上乗せ無し) ☒ 補助(区上乗せ有)	負担割合	区 １／３	国	都 １／２	補助対象者 １／６	
	上乗せの内容・理由	補助対象者の負担を軽減し、地域における防犯カメラの持続的な設置及び管理を促進するため、区が上乗せ分として１／３を負担する。					

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	247	266	250	385
決算(予算)額	328	361	340	686
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	174	194	181	411
その他	0	0	0	0
一般財源	154	167	159	275
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	地域における防犯カメラの持続的な設置を促進し、地域の犯罪抑止が図られることにより、安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与している。
課題	補助制度の積極的な周知を図ることにより、活用を促していく必要がある。
今後の方向性	今後も、安全で安心して暮らすことができる地域社会を目指して、地域の自主的な防犯・安全活動を支援していく。